

事務事業名		一般介護予防事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目	
	施策名	09 地域福祉の充実		区分		会計	款
	基本事業名	02 高齢者支援の充実		単年度繰返		18	04
根拠法令		介護保険法		※期間欄に開始年度を記入		02	01
所属	部課名	保健福祉部地域包括ケア推進室		【開始年度】		事務事業区分	
	課長名	佐々木 卓也		-		E 一般	
	係名		電話	0192-26-2943			
	担当者	中井 みま	内線	439			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
高齢者が、要介護状態となること、または要介護状態が悪化することを予防するための事業。 主な事業は以下のとおり。 ①高齢者の家庭訪問による要支援者の把握 ②各種介護予防教室の開催 ③介護予防ボランティアの養成 ④高齢者交流サロン等の自主的活動への支援						総投入量(千円)	
						事業費	国庫支出金
						財源内訳	都道府県支出金
							地方債
							その他
							一般財源
						事業費計(A)	0
						人件費	正規職員従事人数
							延べ業務時間
							人件費計(B)
							トータルコスト(A)+(B)
							0
							0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	単位
・80歳になる者で介護サービス等未利用者等の家庭訪問 ・体力づくり講座、フレイル予防教室等各教室 ・高齢者交流サロン訪問		ア 各種介護予防教室等開催数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ 各種介護予防教室等参加者数	人
前年度事業に加え下記のとおり。 ・介護予防普及啓発資料の送付 ・健康状態不明者(市の健診未受診者及び医療機関未受診者で介護サービス未利用者)の状態把握		ウ 高齢者交流サロン運営事業利用団体数	団体
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
65歳以上の高齢者、介護予防活動を支援する者		名称	単位
		カ 65歳以上高齢者	人
		キ 介護予防ボランティアの養成者数(延べ)	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
健康寿命の延伸と、要介護状態の予防と重度化防止を図る。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 各種介護予防教室等参加者数	人
健康で自立した生活を送ってもらう。		シ 自主活動に取り組む団体の数	団体
		ス 要支援、要介護認定率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2,030	2,868	893	6,200	6,200	6,200	
		都道府県支出金	千円	1,015	1,434	446	1,600	1,600	1,600	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	5,078	7,172	2,231	3,500	3,500	3,500	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	事業費計(A)	千円	8,123	11,474	3,570	11,300	11,300	11,300	
		正規職員従事人数	人	4	4	3	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	760	1,750	1,700	1,800	1,800	1,800	
		人件費計(B)	千円	3,040	7,000	6,800	7,200	7,200	7,200	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	11,163	18,474	10,370	18,500	18,500	18,500	
⑤活動指標	ア	回	63	95	103	100	100	100		
	イ	人	514	703	1,029	900	1000	1100		
	ウ	団体	11	16	15	18	19	20		
⑥対象指標	カ	人	13,228	13,163	13,013	12,900	12,800	12,700		
	キ	人	125	130	134	140	145	150		
	ク									
⑦成果指標	サ	人	514	703	1,029	900	1000	1100		
	シ	団体	71	65	88	75	80	85		
	ス	%	17.8	18.0	17.8	18.0	18.0	18.0		

事務事業ID	1760	事務事業名	一般介護予防事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	介護保険法に規定する事業である。(介護保険法第115条の45 地域支援事業)
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・介護保険法開始当初は高齢者本人の介護予防を主目的としていた。 ・平成27年の介護保険法改正後は高齢者の社会参加や地域づくりで地域全体の介護予防へ取り組み体制となっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・参加住民からは、参加することによる効果を感じている声がある。(生活に張り合いが持てる、続けて参加したい、人と話ができるのが良い、など) ・一方で参加者が増えないことが残念であるとの声が聞かれる。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？ 介護保険法の規定に基づき、介護予防を推進して健康を維持することは、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 介護保険法第115条の45に市町村の実施が規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 介護保険法第115条の45に規定されており、限定・追加できない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 地域住民主体の活動を支援し、拡大することで継続した介護予防が可能となる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 介護保険法第115条の45に規定されており、廃止・休止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 介護保険法に定められた事務内容であり削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 委託可能な事業は委託して実施しており、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 高齢者等の被保険者は介護保険制度で定める介護保険料を負担(受益者負担)しており、その財源に基づく事業である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の自主活動の支援、介護予防ボランティアの活動機会の創出等住民参加型の事業を展開する。 ・住民が参加しやすい会場(地域公民館等)で事業を実施し、住民主体の活動を展開していきけるような取組を行っていく。 ・生活習慣病の予防や疾病の重症化予防が健康づくり及び介護予防につながることから、関係課との情報共有を図り、情報発信を継続しながら事業を展開していく。 ・高齢者の年代に応じた内容で事業を検討、実施していく。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	●																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・適切に事務執行がなされている。年齢や性別、心身の状況等による分け隔てがなく、地域での交流が継続して実施され、自立支援につながるよう、今後も事業の拡充を推進していく。 ・各種教室やサロン等への男性の参加が少ないことから、内容の検討や周知方法の工夫が必要。